

# 公共交通の利用ならびに通勤、通学に関するアンケート調査報告書

## [概要]

平成 25 年 7 月 函館市企画部

### 1 目的

電車・バス・タクシー・鉄道といった公共交通は、通勤や通学、通院、買い物など、市民が日常生活を営むうえで、欠かすことのできない交通手段であるが、人口減少や市街地の拡散、モータリゼーションの進展などにより利用者の減少が続き、交通事業者の経営を圧迫している状況にある。

このようななか、今後さらに高齢化が進展することが予想され、電車・バスの重要性はますます高まっていくものと考えられることから、市民はもとより、観光客にとっても魅力があり、利用しやすい、効率的で持続可能な公共交通のあり方を検討することを目的として市民等を対象にアンケート調査を実施した。

### 2 調査概要

今回の調査では、無作為抽出した市民へのアンケートのほか、移動目的が特定され、かつ、毎日移動する必要性があり、その動向が今後の公共交通のあり方を検討するうえで大きな影響がある通勤・通学者へのアンケートも併せて行った。

	公共交通の利用に関するアンケート	通勤に関するアンケート	通学に関するアンケート
調査対象	平成 24 年 12 月末現在の住民基本台帳に登録されている満 15 歳以上の住民	駅前・大門, 本町・五稜郭, 美原, 湯川の 4 地区に所在する事業所の従業者	函館市内の高校に通学している生徒
抽出方法	無作為抽出(1.0%)	駅前, 本町, 美原, 湯川電停の各交差点から半径 500m 内に所在する事業所を任意抽出し, 1事業所あたり 30 人を基本とした。	1クラスを目安に各校 40 人を基本として 600 人とした。
配布数	2,225 人	600 人	600 人
調査方法	郵送による配付・回収	各事業所に調査票を直接配付し, 従業者への配付・回収を依頼	各校に調査票を直接配付し, 学生への配付・回収を依頼
調査期間	平成 25 年 1 月 15 日～平成 25 年 2 月 15 日	平成 24 年 12 月 6 日～平成 25 年 1 月 10 日	平成 25 年 2 月 18 日～平成 25 年 3 月 19 日
調査項目	(1) 属性 (2) 外出状況 (3) 路線バスや市電の利用状況 (4) 交通施策に対する意識 (5) 公共交通に関する意見	(1) 属性 (2) 路線バス・市電での通勤状況 (3) 路線バス・市電以外での通勤状況 (4) 交通施策に対する意識 (5) 公共交通に関する意見	(1) 属性 (2) 通学状況 (3) 路線バスや市電の利用状況 (4) 交通施策に対する意識 (5) 公共交通に関する意見
回収結果			
回収数	942 人	558 人	577 人
回収率	42.3%	93.0%	96.2%

### 3 調査結果と考察

#### (1) 回答者の特性

	公共交通の利用に関するアンケート	通勤に関するアンケート	通学に関するアンケート
性別	女性が61.6%	女性が55.2%	男女ほぼ半々の比率
年齢	約半数が60歳以上からの回答となっている。	40歳代が26.5%と最も高く、50歳代と合せると半数を占めている。	1年生71.6%、2年生28.1%
居住地	北東部地区が35.0%と最も高く、次いで東央部、中央部の順になっており、人口構成に近似している。	函館市が91.0%となっており、内訳では、北東部地区が41.7%と最も高く、次いで東央部、中央部の順になっている。	函館市が74.7%となっており、内訳では、北東部地区が34.3%と最も高く、次いで東央部、中央部の順になっている。
職業等	無職が33.5%と最も高く、パートも含めた有職者の合計は45.5%と約半数を占め、学生は4.1%となっている。	官公庁、医療施設、金融機関、商業施設、宿泊施設に調査を依頼し、回答を得ている。	部活動に参加しているが73.3%となっている。
自家用車保有台数	全体の83.2%が保有しており、複数台保有も39.3%となっている。特に東部地区では複数台保有が65.5%と高い。	全体の90.3%が保有しており、複数台保有も45.7%と、市民の全体より高くなっている。特に東部・北部・市外は半数以上が複数台保有となっている。	

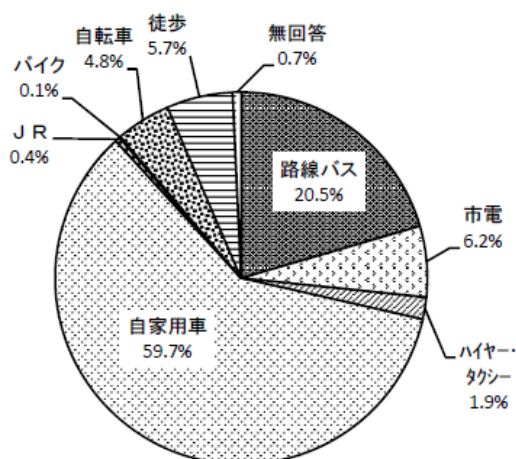
## (2) 移動手段について

市民アンケートでは、自家用車が 59.7%，路線バス・市電の利用者の合計は 26.7%となっているが、通勤アンケートでは、自家用車が 50.5%，路線バス・市電利用者の合計は 30.6%と、通勤者の移動手段は、公共交通の利用が若干高くなっている。

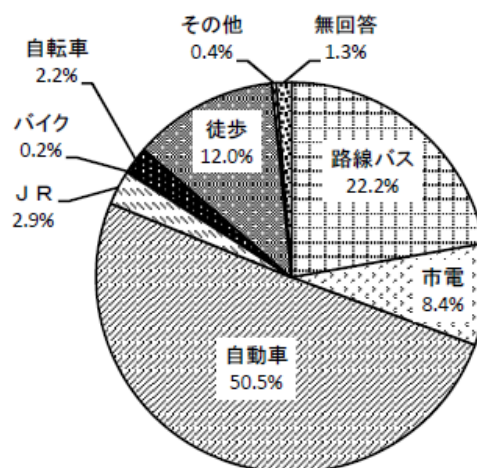
一方、通学アンケートでは、夏季は自転車が高が 55.3%と圧倒的に高いが、冬季になると、路線バス・市電の利用者の合計は 37.2%と最も高く、通学バスやJRを含めると 57.3%となっている。

このようなことから、自家用車を移動手段としている市民は多いものの、通勤ならびに冬季の通学においては、公共交通の利用率が比較的高くなっており、このことは、日常的に目的地が同一であることや通勤手当の支給、学生向けの安価な切符の販売などが要因になっているものと考えられる。

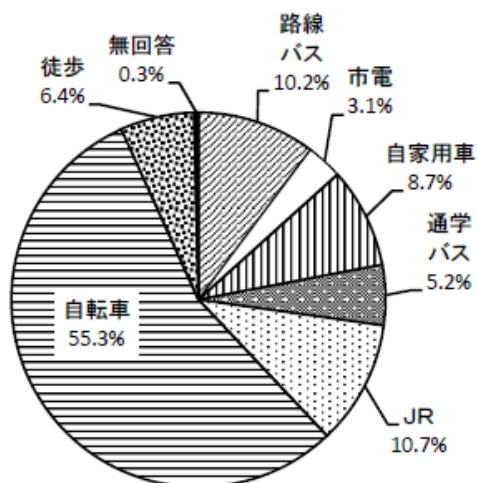
[市民アンケート]



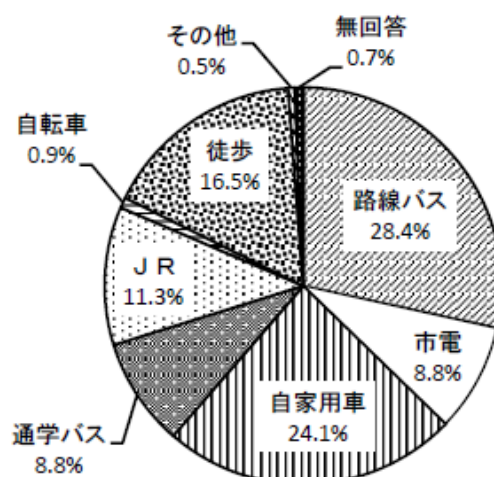
[通勤アンケート]



[通学アンケート(夏季)]



[通学アンケート(冬季)]

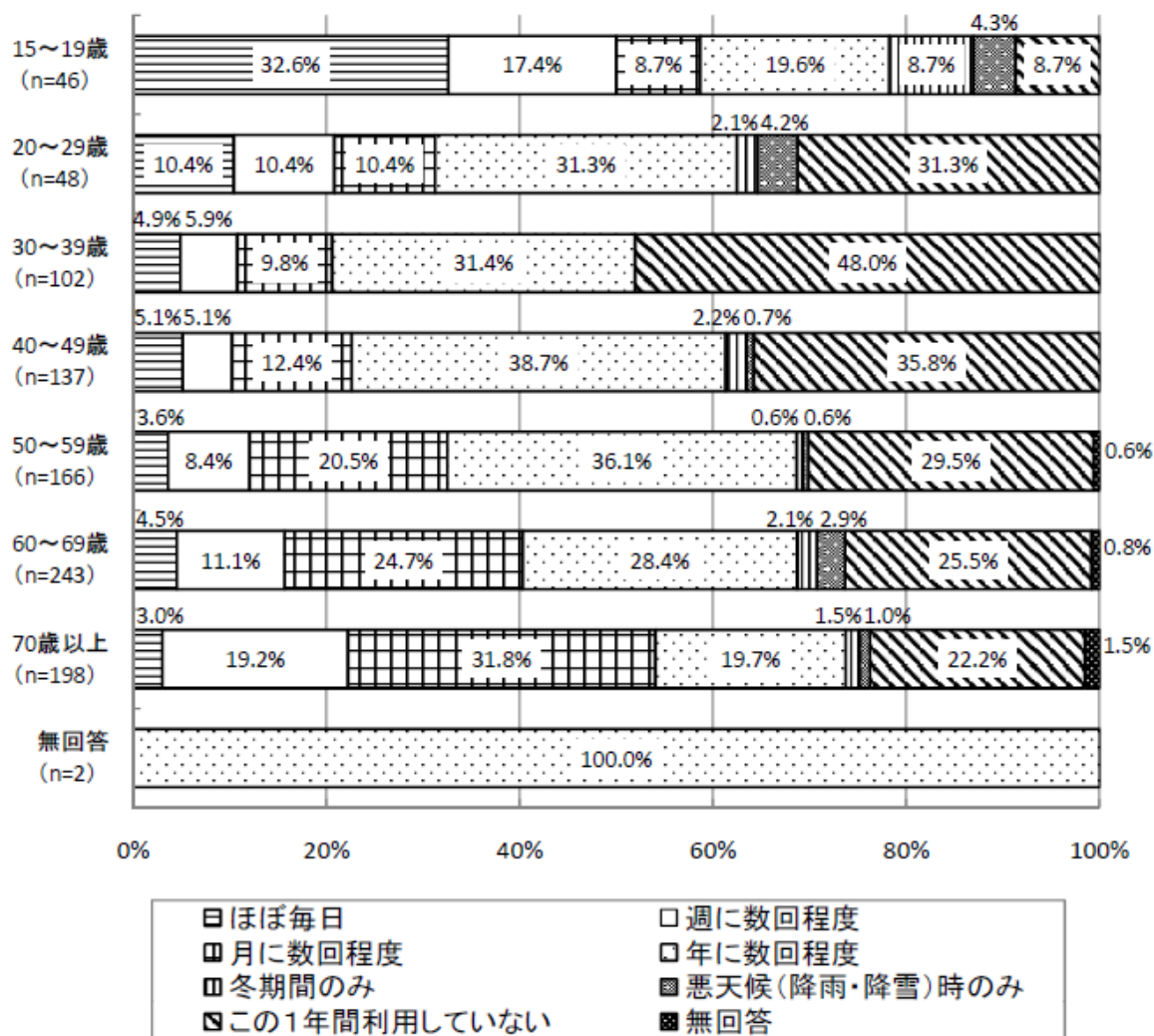
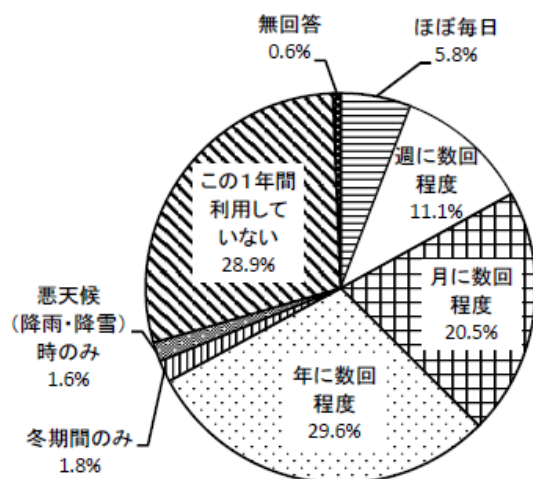


### (3) 路線バスや市電の利用頻度について

市民アンケートでは、「ほぼ毎日」「週に数回」と回答した方の合計は、16.9%に過ぎず、特に30～59歳での回答が低い割合となっている。

このようなことから、利用者の増加のためには、特に30～59歳の利用頻度を上げることが、重要であると考えられる。

[市民アンケート]

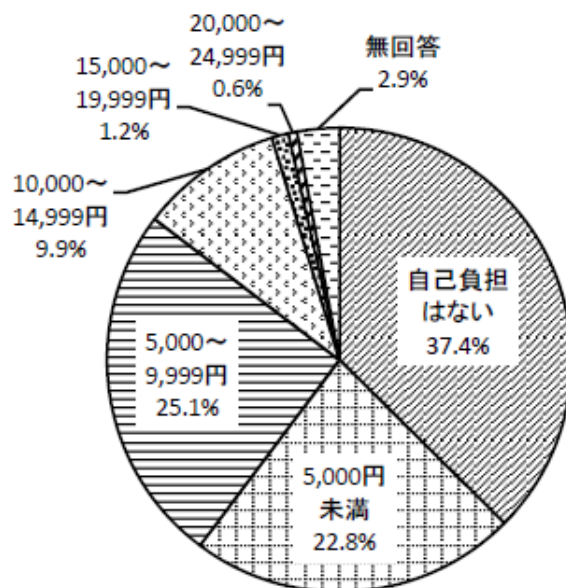


#### (4) 通勤者の路線バス・市電の乗車費用負担について

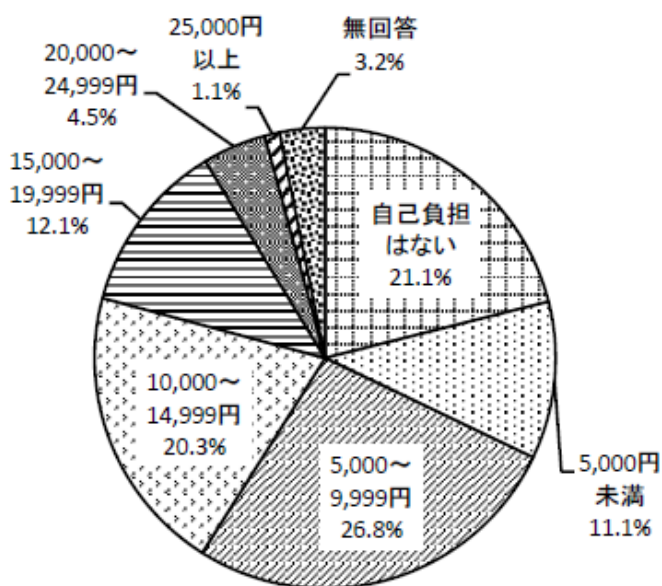
通勤アンケートでは、路線バス・市電の利用者で「5,000円未満」と回答した方は60.2%となっている一方、路線バス・市電以外の利用者で「5,000円未満」と回答した方は32.2%となっている。また、「10,000円以上」を負担していると回答した方は、路線バス・市電の利用者では11.7%，路線バス・市電以外の利用者では38.0%となっている。

このようなことから、今後の公共交通への利用転換に向けては、費用負担額の差についてもポイントになるものと考えられる。

[路線バス・市電の利用者]



[路線バス・市電以外の利用者]



## (5) 路線バス・市電の改善要望について

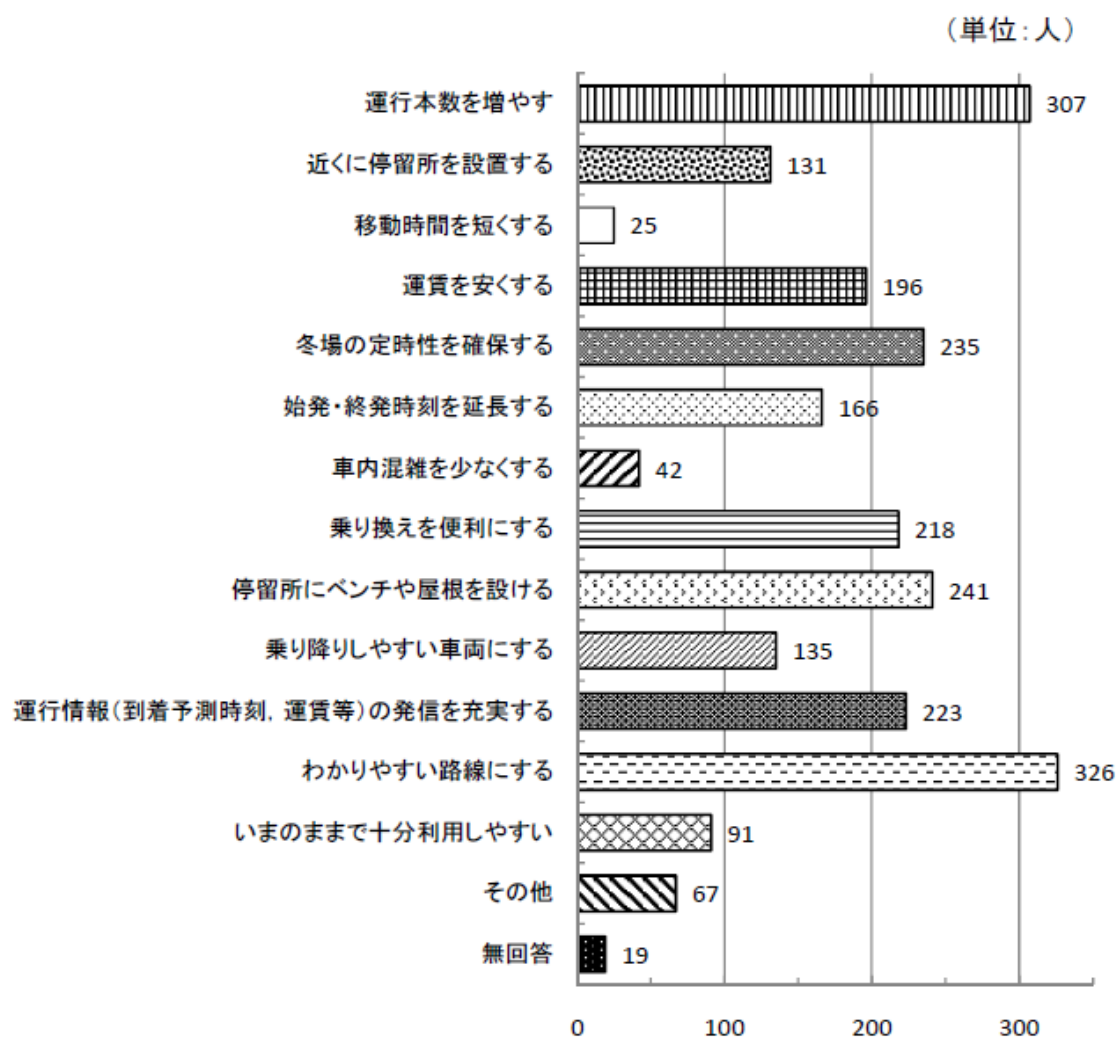
市民アンケートでは、「わかりやすい路線にする」が最も多く、次いで「運行本数を増やす」「停留所にベンチや屋根を設ける」の順になっている。

通勤アンケートでは、「運行本数を増やす」「冬場の定時性を確保する」「始発・終発時刻を延長する」の3つが最も多かった。

通学アンケートでは、「運行本数を増やす」が最も多いのは変わらないが、次いで「運賃を安くする」「車内混雑を少なくする」の順となっている。

このようなことから、「わかりやすい路線にする」ことをはじめ、運行本数の増や冬場の定時性の確保など待ち時間の短縮、待合環境の改善、さらには始発・終発の延長などについて、検討を深めていく必要があるものと考えられる。

[市民アンケート]



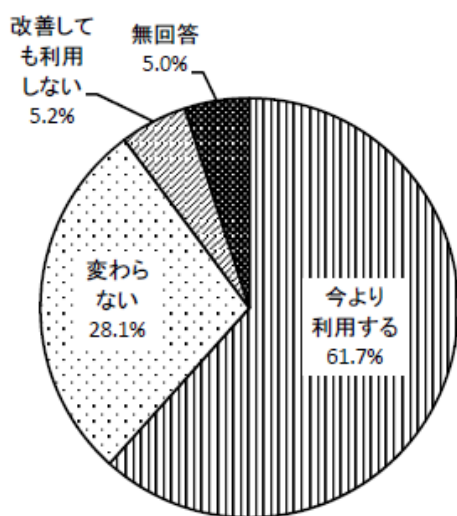
## (6) 利用転換意向について

「現状が改善されたら今より路線バス・市電を利用するか」の問いに対し、「今より利用する」と回答した方は、市民アンケートでは61.7%、通学アンケートでは63.1%となっている。

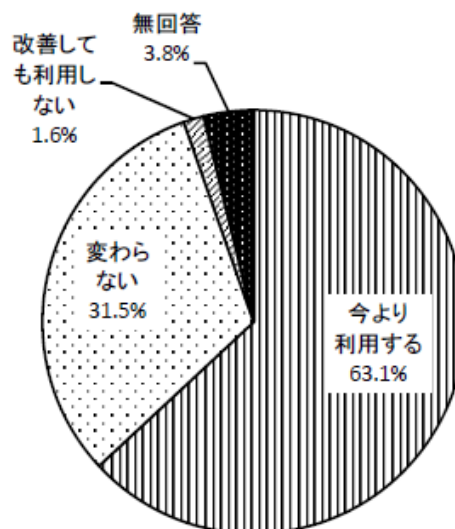
また、通勤アンケートで「利便性が向上したらバスや市電で通勤しても良い」と回答した方も45.3%となっている。

このようなことから、公共交通の現状を改善することにより、利用転換が図られる可能性が高いと考えられる。

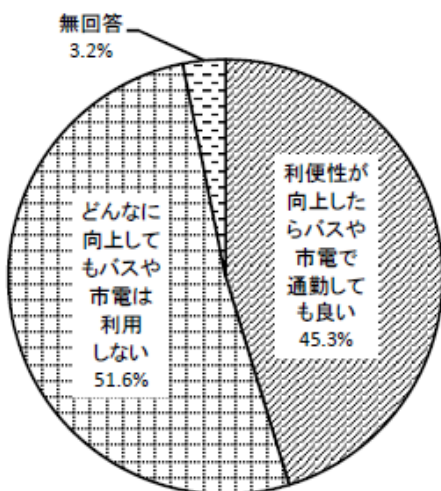
[市民アンケート]



[通学アンケート]



[通勤アンケート]



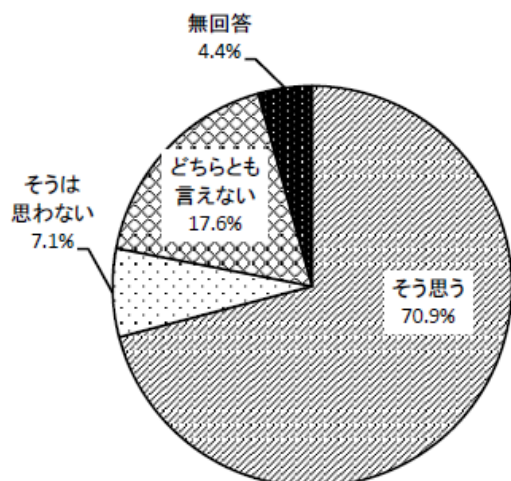
## (7) 交通施策に対する意識について

公共交通に対する施策の強化（利便性向上のための基盤整備や利用促進の施策）については、市民アンケートでは 83.7%，通勤アンケートでは 73.3%，通学アンケートでは 67.6%が支持しており、市民の要望として強く受け止める必要がある。

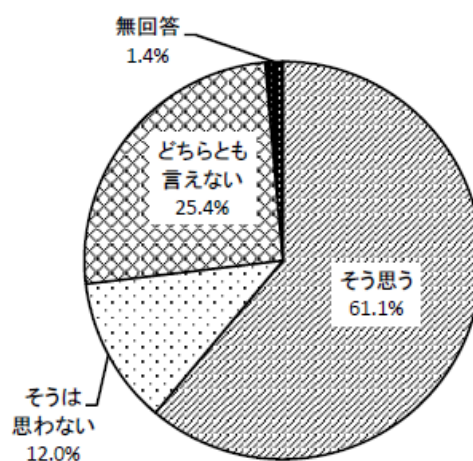
また、「乗り換え環境が整っていれば、公共交通の乗り換えに対する抵抗感はないか」との問いに対し、市民アンケートでは70.9%，通勤アンケートでは61.1%，通学アンケートでは64.8%が、「抵抗感はない」と回答している。

このようなことから、快適な待合施設の整備，乗り換えに連動した接続便の設定，乗り換え割引の充実などの方策を採ることにより，利便性の高い，効率的な公共交通の再構築につながっていくものと考えられる。

[市民アンケート]



[通勤アンケート]



[通学アンケート]

